

垂直離着陸輸送機 MV22オスプレイの普天間飛行場への追加配備計画の撤回を求める抗議決議

開発段階から墜落・死亡事故などが多発している MV22オスプレイの県内配備計画に対して、県民の生命・財産、日常の安全と平穏を守る立場から、また新たな基地の機能強化に断固反対する立場から、沖縄県議会をはじめ41市町村すべての議会は、「オスプレイの県内配備反対」の意思表示を行った。さらに、10万3千人を超える県民が大結集した「オスプレイ配備に反対する9・9県民大会」、沖縄県議会、41全市町村の首長・議長らが日米両政府に対して、建白書を提出した「東京要請行動」と、オスプレイ問題は島ぐるみ闘争へと発展した。県民の決意は今後変わらない。

しかし、日米両政府は沖縄の民意をことごとく無視し、去年10月1日の同機12機の強行配備に続き、新たに同機2機を去る8月3日、普天間飛行場に追加配備した。米軍の恣意的運用を可能にしているため、沖縄県が飛行合意違反と指摘した318件について、防衛省は「日米合意に違反する飛行の確証は得られていない」と、米軍が合意に基づき飛行していることを追認し、相も変わらない対米追従の姿勢に県内から一斉に反発の声があがっている。

さらに追加配備の2日後にキャンプ・ハンセン内で米軍ヘリの墜落炎上事故が発生し、沖縄の民意を一顧だにしない日米両政府に対して、県民の憤りは爆発し、不安と恐怖は限界に達している。

同飛行場へのオスプレイの追加配備は、県民に墜落の危険と死の恐怖をより一層押しつけるものであり、断固反対する。

よって、本町議会は、町民の生命、財産、日常生活の安全と平穏を守る立場から、下記事項を強く要求する。

記

- 1 MV22オスプレイの普天間飛行場への追加配備計画を、即座に撤回すること。
- 2 MV22オスプレイの普天間飛行場配備計画を撤回し、既に配備されたMV22オスプレイを速やかに撤去すること。
- 3 日米地位協定の抜本的な改定を、速やかに行うこと。

2013年8月13日

沖縄県西原町議会

あて先 米国大統領、米國務省長官、米国防総省長官
米國務省日本部長、駐日米国大使、在沖米国総領事